

令和2年度 一般会計決算の認定

歳入

○歳入決算額 117億5667万円
対前年度比、20・8%の増。

○歳出決算額 113億3844万円
対前年度比、18・9%の増。

平成29年度以降3年ぶりに100億円を超えた。「会計年度任用職員制度」導入に伴う報酬基準等の見直しや、長引く「新型コロナウイルス感染症」に係る各種施策の充実によるもの。

財政の健全化判断比率の状況は、実質公債費率が9・2%、将来負担比率は「マイナス23・8%となっている。

認定（全員）

実質公債費・・・収入に対する借金返済額の3カ年平均の割合

将来負担比率・・・自治体が自由につかえる収入の標準額に対する、一般会計、特別会計、一部事務組合が将来負担すべき実質的な負債の割合

ふるさと納税寄付金が10億7567万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金2億7320万円、特別定額給付金給付事業補助金10億9860万円など、コロナ対策に係る交付金の充実があった。

■公立学校情報機器整備費補助金 1984万円

GIGAスクール構想において、町内の小学校の児童1人に1台タブレット端末を配備するための国庫補助金。

■中山間地域生活支援総合補助金 980万円

須賀留地区と、灘地区の水道施設整備に関する補助金。



取水の様子（須賀留地区）

歳出

コロナ施策の「感染症対策」として、町民全員に配布したマスク10万枚、社会福祉施設に配布したマスク6万枚、マスク購入支援対策として6万6千枚の経費として約1千万円「生活支援対策」として国庫事業事業である「特別定額給付金（1人10万円）の支給に10億9860万円、教育関係ではGIGAスクール事業や、経済対策としての経済対策支援金などがある。



集団接種が終了し、個別接種が始まる（町内のクリニック）

医療・福祉施設に配布されたサージカルマスク（下）

